



【2017年9月18日～9月22日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2017/9/15	先週末 2017/9/22	前週比
NYダウ (米国)	22,268.34	22,349.59	0.36%
日経平均株価 (日本)	19,909.50	20,296.45	1.94%
DAX指数 (ドイツ)	12,518.81	12,592.35	0.59%
FTSE指数 (英国)	7,215.47	7,310.64	1.32%
上海総合指数 (中国)	3,353.62	3,352.53	▲0.03%
香港ハンセン指数 (中国)	27,807.59	27,880.53	0.26%
ASX指数 (豪州)	5,695.02	5,682.14	▲0.23%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	184.63	181.10	▲1.91%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.202	2.250	0.048
日本10年国債	0.029	0.034	0.005
ドイツ10年国債	0.433	0.447	0.014
英国10年国債	1.309	1.355	0.046
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.83	111.99	1.05%
ユーロ円	132.42	133.84	1.07%
ユーロドル	1.1945	1.1951	0.05%
豪ドル円	88.70	89.17	0.54%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	184.05	183.57	▲0.26%
原油先物価格 (WTI)	49.89	50.66	1.54%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場は、概ね上昇しました。米国株式市場では、週前半は前週に続き北朝鮮への警戒感がやや後退し、上昇して始まりました。その後、注目された米連邦公開市場委員会 (FOMC) は想定内の結果となり影響は軽微となりました。またトランプ大統領の国連演説に反発して、北朝鮮が挑発的な言動で応じましたが、影響は限定的となり、週間ではNYダウは0.36%上昇しました。欧州株式市場では、英国のFTSE指数は、原油高などを好感して1.32%上昇、独DAX指数は0.59%上昇しました。日経平均株価は19日に、円安や米国株高などを好感して20,000円を上回り、約2年1か月ぶりの高値となりました。その後も米長期金利の上昇に伴い円安が進行し、堅調な展開となりました。週間では1.94%上昇しました。中国株式市場では、上海総合指数はほぼ横這い、香港ハンセン指数は小幅上昇しました。

<債券>

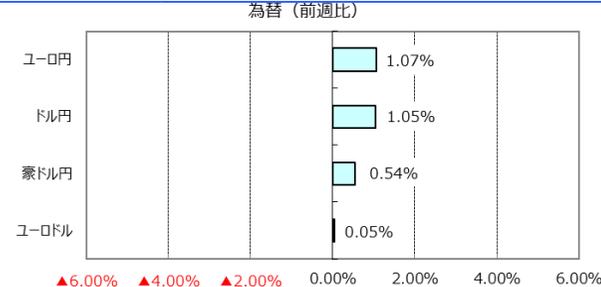
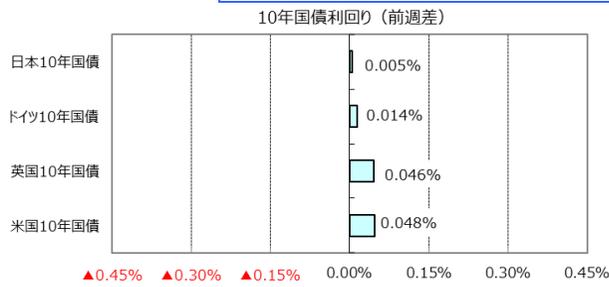
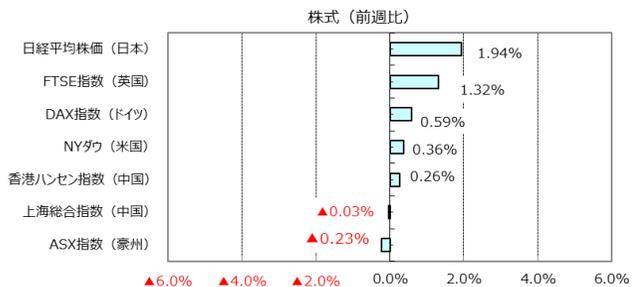
主要国の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、リスク回避姿勢が後退したことや、FOMCを受けて年内の利上げの思惑が高まったことなどから、週間では0.048%上昇しました。ドイツと英国の10年国債利回りも上昇しました。日本10年国債利回りはほぼ横這いとなりました。

<為替>

円相場は下落しました。対ドルではFOMCで10月以降の資産縮小開始と年内の利上げの可能性が示唆されたことを受けて、週間では1.05%の円安・ドル高となりました。対ユーロでは1.07%の円安・ユーロ高となりました。

<商品>

原油先物価格 (WTI) は、米エネルギー省発表の週間石油在庫でガソリンなどの製品在庫が減少したなどから、週間では1.54%の上昇となり50.66ドルで引けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



[2017年9月18日～9月22日]

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

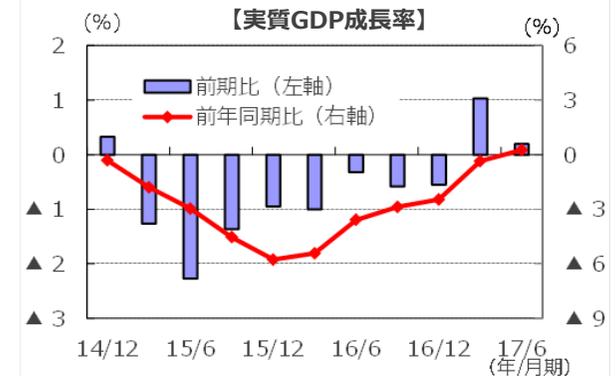
	テーマ	ポイント
9/19 (火)	先週のマーケットの振り返り	2017/9/11～9/15 マーケットの振り返り
9/19 (火)	原油価格の動向 (2017年9月)	1. OPEC生産量は前月比減少、OPEC生産枠は依然として超過 2. 17年は需給均衡に向かおう、求められるOPEC生産枠の遵守
9/19 (火)	引き続き生産枠の遵守が求められるOPEC	3. 【原油価格はレンジ内での推移へ】 原油価格は当面のところ、1/バレル当たり40～50ドル程度で推移する見通しです。なお、9月上旬に米南東部を襲ったハリケーンの影響は、いまのところ限定的なものにとどまっているようです。
☆	インドの経済・市場動向 (2017年9月)	1. 4-6月期GDPは減速、7月のGST導入の一時的影響 2. 消費者物価は上昇率拡大、金融政策は据え置きの見込み
9/20 (水)	景気は持ち直しへ、株式、通貨は底堅い展開	3. 【景気は持ち直しへ、株式、通貨は底堅い展開】 企業の利益成長加速が期待され、インド株式は堅調な展開が見込まれます。インドルピーは、経済の高成長や改革期待を背景にインドへの資金流入が続いていることから、インドルピーは底堅い動きとなりそうです。
9/21 (木)	日銀の金融政策は現状維持 (2017年9月)	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 景気判断は概ね前回通り、7月の物価は7カ月連続上昇
9/21 (木)	日米金利差の拡大は円安・株高要因	3. 【日米金利差拡大は円安・株高要因】 日米金利差は拡大する方向にあると見られます。日経平均株価は円安進行などをを受けて、21日に20,347.48円で終了し、約2年1カ月ぶりの高値となりました。今後、金利差拡大は円安・株高要因になりそうです。
9/21 (木)	米国の金融政策 (2017年9月)	1. 政策金利は据え置き、FRB保有資産を縮小へ 2. 経済見通しはほぼ修正なし、政策金利の予測値も同様
9/21 (木)	10月からFRB保有資産の縮小へ	3. 【緩やかなペースでの利上げ継続の見通し】 米景気は順調に拡大を続けているものの、物価上昇率がFRBの目標値を下回っていること等から、今後も金融緩和の解除は緩やかな速度で進められる見通しです。
☆	ブラジルの経済・市場動向 (2017年9月)	1. GDPは2四半期連続プラス、前年同期比もプラス転換 2. インフレ率は低下傾向、中央銀行は利下げを継続
9/22 (金)	景気は緩やかな回復、株式、通貨は堅調推移	3. 【株式、通貨は堅調推移】 足元でブラジル主要株式指数のボヘスバは、9年ぶりの最高値を更新しました。通貨リアルも対ドルで底入れ後の戻り高値水準にあります。景気回復や経済・財政改革の期待を背景に、今後もブラジルの株式や通貨は堅調地合いを維持しそうです。
9/22 (金)	良好な豪州経済	1. 堅調に推移する豪ドル相場、資源価格上昇、良好な豪州経済を反映 2. 安定に向かう資源価格、中国の需給バランスが改善へ
9/22 (金)	豪ドルは堅調な展開が見込まれる	3. 【加速する豪州の経済成長率】 資源価格の持ち直し等により、資源セクターの設備投資調整も一巡すると予想されます。こうしたことから、17年の年間成長率は+2%前半、続く18年は+3%近くまで加速する見込みです。
9/22 (金)	南アフリカの金融政策 (2017年9月)	1. 政策金利は据え置き、市場では利下げ予想が大勢だった 2. 経済見通しはほぼ据え置き、物価見通しは上方修正
9/22 (金)	政策金利は据え置き、年内にも追加利下げへ	3. 【中銀は追加利下げの見込み】 先行きについては、景況感などが弱く、インフレ率も中銀の目標レンジ内での推移が見込まれることなどから、年内にも追加の利下げが想定されます。政治的リスクの再燃や利下げ見通しなどが、ランドの上値を押さえそうです。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/20 インドの経済・市場動向 (2017年9月)
景気は持ち直しへ、株式、通貨は底堅い展開



☆9/22 ブラジルの経済・市場動向 (2017年9月)
景気は緩やかな回復、株式、通貨は堅調推移



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年9月18日～9月22日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/25 (月)		9月日経製造業PMI	独9月IFO企業景況感指数	
9/26 (火)	7月S&Pコアロジックケース・シラー米住宅価格指数 8月新築住宅販売件数 イエレンFRB議長講演	8月企業向けサービス価格指数		ブラジル8月経常収支
9/27 (水)	8月耐久財受注 8月中古住宅販売成約件数		ユーロ圏8月マネーサプライ	
9/28 (木)	9月消費者信頼感指数		ユーロ圏9月景況感☆ 独10月GfK消費者物価信頼感 独9月消費者物価指数	ブラジル9月FGVインフレIGPM
9/29 (金)	8月個人所得・消費支出☆ 8月個人消費支出デフレター☆ 9月シカゴPMI 9月消費者信頼感指数	8月失業率、有効求人倍率 8月家計調査、8月消費者物価指数 8月小売業販売額、8月小売売上高 8月鉱工業生産☆	独9月失業率 英8月マネーサプライ	中国9月Caixin製造業PMI ☆
☆ 今週の注目点	今後の景気動向、金融政策を見る上で、8月個人所得・消費支出、8月個人消費支出デフレターなどが注目されます。	今後の経済動向を見る上で、8月鉱工業生産などが注目されます。	今後の経済活動の状況や金融政策を見る上で、ユーロ圏9月景況感が注目されます。	中国の今後の景気動向や金融政策を見る上で、中国9月Caixin製造業PMIが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年9月22日 [ブラジルの経済・市場動向 \(2017年9月\)【デイリー】](#)

2017年9月20日 [インドの経済・市場動向 \(2017年9月\)【デイリー】](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年9月19日 [先週のマーケットの振り返り \(2017/9/11-9/15\)【ウィークリー】](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年9月4日 [先月のマーケットの振り返り \(2017年8月\)【マンスリー】](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年9月20日 [落ち着きを見せる『中国の住宅価格』【キーワード】](#)



【2017年9月18日～9月22日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

